



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

東

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5600
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	227,949	21.0	15,623	△1.3	15,461	△0.9	7,876	△31.3
2019年3月期	188,451	8.5	15,835	2.1	15,604	4.7	11,462	22.1

(注) 包括利益 2020年3月期 7,967百万円(2.5%) 2019年3月期 7,777百万円(△27.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.20	—	5.0	5.4	6.9
2019年3月期	90.52	—	7.6	6.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	312,047	159,609	50.8	1,252.72
2019年3月期	255,793	155,025	60.2	1,215.95

(参考) 自己資本 2020年3月期 158,631百万円 2019年3月期 153,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,982	△31,543	25,954	56,997
2019年3月期	2,515	△17,052	△5,717	65,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,292	28.7	2.2
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,545	45.0	2.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭
 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Tadano Demag GmbH、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：有
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	129,500,355株	2019年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,870,486株	2019年3月期	2,870,110株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	126,630,140株	2019年3月期	126,630,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	153,765	6.2	14,866	1.6	15,608	△1.4	8,182	△33.6
2019年3月期	144,825	8.1	14,630	7.7	15,824	12.6	12,324	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	64.62	—
2019年3月期	97.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	251,673	140,299	55.7	1,107.95
2019年3月期	226,102	135,136	59.8	1,067.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 140,299百万円 2019年3月期 135,136百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、現時点では未定としております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資はほぼ横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度末にかけて輸出や個人消費が減少し、景気は急速に悪化しております。海外も、年明け以降の感染拡大の影響により景気は急速に悪化、加えて原油価格の下落や点在する地政学的リスクもあり、極めて厳しい状況にあります。

私どもの業界は、日本では、2020年夏に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働が堅調に推移し、需要は横ばいで推移しました。海外では、中東・豪州・アフリカは減少したものの、その他の地域は増加し、全体として需要は増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外で引続き新モデルを投入し、販売価格の維持とストックビジネスに注力しました。加えて、原価低減を推進しました。

また、長期目標である「LE(Lifting Equipment)世界 No.1」達成に向け、積極的な投資活動を行いました。

今後大きな成長が期待されるインド市場に対応するため、2018年12月に合弁会社 Tadano Escorts India Private Ltd. を設立しました。インド市場での当社製クレーンの販売拡大のみならず、インドからの輸出可能性も踏まえて、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組みました。

高松市内に建設中であった香西工場は、建設用クレーンの生産能力拡大とともに生産性の大幅な向上を目指して、2019年8月に稼働を開始しました。また、ブーム・シリンダ等の主要部品を海外生産拠点に供給します。

2019年2月、米国 Terex 社と、当社が所有する Demag ブランドのクレーン事業（本拠地ドイツ）の株式取得等に関する契約を締結し、同年7月31日をもって買収を完了しました。同事業の買収により、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加え、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。現在、12の機能別クロスカンパニーチーム（CCT）を組成し、統合活動とベストプラクティスの実現に取り組んでおります。なお、当期の連結財務諸表においては、同事業の貸借対照表（12月末）及び損益計算書（8～12月）を連結しております。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車は横ばいで、1,045億2千7百万円（前期比107.7%）となりました。海外向け売上高は、すべての地域で増加し、1,234億2千1百万円（前期比135.1%）となりました。この結果、総売上高は過去最高の2,279億4千9百万円（前期比121.0%）、海外売上高比率は54.1%となりました。

売上増加の一方で、コストアップや製品構成の変化により売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資や買収費用もあり販売費及び一般管理費は増加しました。営業利益は156億2千3百万円（前期比98.7%）、経常利益は154億6千1百万円（前期比99.1%）となりました。特別損失として24億1千6百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は78億7千6百万円（前期比68.7%）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車は横ばいで、売上は増加しました。また、海外向けも増加し、その結果、売上高は1,614億5千4百万円（前期比106.6%）、営業利益は170億4千8百万円（前期比108.4%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は、Demag ブランドのクレーン事業買収によりドイツ子会社 Tadano Demag GmbH を含む欧州 7 社を連結した結果、売上高は 685 億 5 千 3 百万円（前期比 159.5%）となりました。同社の損失とドイツ子会社 Tadano Faun GmbH の新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は 47 億 2 百万円（前期は 11 億 2 千 3 百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの需要が増加する中、拡販に注力し、売上高は 591 億 3 千 7 百万円（前期比 143.0%）、営業利益は 37 億 1 千 9 百万円（前期比 243.2%）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は 162 億 2 千 6 百万円（前期比 105.6%）となりました。インド子会社 Tadano Escorts India の立ち上げもあり、営業損失は 1 千 4 百万円（前期は 2 億 9 千 4 百万円の営業利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要は横ばいの中、大型機種への拡販に取り組み、478 億 3 千 3 百万円（前期比 113.2%）となりました。

海外向け売上は、すべての地域で増加し、1,029 億 8 千 4 百万円（前期比 136.8%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は 1,508 億 1 千 8 百万円（前期比 128.3%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息しましたが、拡販に注力し、202 億 9 千 2 百万円（前期比 108.8%）となりました。

海外向け売上は、拡販に注力したものの、18 億 7 千万円（前期比 93.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は 221 億 6 千 2 百万円（前期比 107.2%）となりました。

3) 高所作業車

高所作業車の売上高は、小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息し、179 億 8 千 6 百万円（前期比 98.2%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、369 億 8 千 2 百万円（前期比 115.9%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅な減速が見込まれます。

このような環境の中、当社グループの海外拠点においては、3月下旬から工場閉鎖や時短勤務を余儀なくされております。また、今後は需要と供給の両面への影響が想定され、当社グループの販売だけでなく生産への影響が懸念されます。

以上により、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。

(中期経営計画について)

当社グループは、2008年度以降、事業領域を「抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」・「海外売上比率80%」・「安定的高収益企業(平時の営業利益率20%)」の3つを長期目標としております。

世界の人口動態を考えれば、LE業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えております。しかしながら、短中期的には市場変動が激しい事業特性を有しています。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3年毎に中期経営計画を策定しております。「中期経営計画(17-19)」では、「中期経営計画(14-16)」に引続き、『『強い会社』に』を基本方針に、「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」を重点テーマとして取り組みました。建設用クレーンの海外需要が2017年底打ちし、回復する中、大型新機種の世界投入やシェアアップにより、業績向上を図って参りました。日本や北米ではシェアアップしました。一方、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアでシェアが低下しました。

「中期経営計画(17-19)」については、海外売上高比率目標60%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により目標達成に向け道筋をつけることができました。また、ROS(売上高営業利益率)は6.9%、ROA(総資産営業利益率)は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

また、2018年12月設立のインド合弁会社Tadano Escorts India、2019年8月稼働開始の香西工場、そして2019年7月買収完了のDemag事業を加えた欧州事業、これらの3つがそろったことにより、当社グループは、「LE世界No.1」に向けた一里塚である売上高3,000億円を目指し、突破できるだけの「材料」は集まりました。それらをどう「料理」するかが目の前の大きな課題となります。

2020年度をスタートとする「中期経営計画(20-22)」は「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」を基本方針として、4つの重点テーマ実現のために、8つの戦略に取り組んで参ります。

- ・「誇れる企業」とは、「強靱な企業であること」、「進化し続ける企業であること」、「顧客と社会のお役に立てる企業であること」、「世の中から支持される企業であること」そして、「社員が誇りを持つ企業であること」この5つを満たす企業です。
- ・当社グループでは、「市場：需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(20-22)」では、「誇れる企業」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。
- ・4つの重点テーマ
 - ①グループシナジー最大化(+TDG)
 - ②耐性アップ
 - ③競争力強化
 - ④ESG・SDGs推進
- ・8つの戦略
 - ①市場ポジションアップ
 - ②四拍子強化
 - ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
 - ④ライフサイクル価値の向上
 - ⑤新技術取り組みとソリューションビジネス展開
 - ⑥収益力回復・資産効率改善
 - ⑦グループ&グローバル経営基盤の強化
 - ⑧人材活用

「中期経営計画(20-22)」の数値目標につきましては、現時点新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。なお、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ562億5千3百万円増加の3,120億4千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少88億7千6百万円や建設仮勘定の減少98億5千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加129億9千万円、たな卸資産の増加347億円及び、建物及び構築物の増加122億3千8百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ516億6千9百万円増加の1,524億3千7百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の減少25億4千万円があったものの、その他流動負債の増加39億1千2百万円、社債の増加300億円及び、退職給付に係る負債の増加94億4百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ45億8千3百万円増加の1,596億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加44億5千7百万円があったことによるものです。

なおDemag事業の連結による主な内訳として、ドイツ子会社Tadano Demag GmbHの受取手形及び売掛金72億2千6百万円、たな卸資産270億8千1百万円、有形固定資産28億3千6百万円、支払手形及び買掛金61億5千3百万円、退職給付に係る負債93億5百万円等が増加要因として含まれております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	86,624	65,753	△ 20,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	△ 2,982	△ 5,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,052	△ 31,543	△ 14,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,717	25,954	31,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 615	△ 185	430
現金及び現金同等物増減額	△ 20,871	△ 8,755	12,115
現金及び現金同等物期末残高	65,753	56,997	△ 8,755

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前期末に比べ87億5千5百万円減少し、569億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって使用された資金は29億8千2百万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上135億4百万円や減価償却費の計上41億4千7百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加54億5千9百万円やたな卸資産の増加62億2千4百万円に加え、仕入債務の減少71億4千9百万円や法人税等の支払額68億6千1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は315億4千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得119億8百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得147億7千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって得られた資金は259億5千4百万円となりました。主な要因は、減少要因として配当金の支払額34億1千9百万円があったものの、増加要因として社債の発行による収入300億円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	当 期
自 己 資 本 比 率 (%)	57.0	61.8	60.9	60.2	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	71.6	82.2	52.0	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	11.3	1.1	12.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	7.6	66.3	6.8	—

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、「LE 世界 No.1」を目指し、「四拍子そろったメーカー(商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値)」として成長していくための投資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、普通配当13円に、創業100周年記念配当1円を加え、1株につき14円とさせていただきます。中間配当14円(記念配当1円を含む)とあわせ、年間配当金は、前期から2円増額の1株につき28円となります。

次期の配当につきましては、通期連結業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。今後、通期連結業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,952	57,075
受取手形及び売掛金	46,699	59,690
電子記録債権	4,137	4,035
商品及び製品	28,358	46,746
仕掛品	20,400	32,430
原材料及び貯蔵品	13,997	18,279
その他	6,746	12,194
貸倒引当金	△136	△470
流動資産合計	186,156	229,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,964	24,202
機械装置及び運搬具（純額）	2,925	9,465
土地	23,056	24,943
リース資産（純額）	558	1,197
建設仮勘定	12,528	2,676
その他（純額）	1,563	3,931
有形固定資産合計	52,597	66,417
無形固定資産		
1,703	1,703	1,705
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	5,994
繰延税金資産	7,036	6,871
その他	1,618	1,409
貸倒引当金	△994	△333
投資その他の資産合計	15,336	13,942
固定資産合計	69,637	82,064
資産合計	255,793	312,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,877	34,370
電子記録債務	8,914	6,374
短期借入金	10,638	9,737
リース債務	222	1,022
未払法人税等	3,826	2,068
製品保証引当金	1,719	4,325
未払金	6,349	9,371
割賦利益繰延	41	111
その他	6,714	10,627
流動負債合計	71,306	78,009
固定負債		
社債	10,000	40,000
長期借入金	8,920	9,850
リース債務	383	2,459
繰延税金負債	91	87
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,317	16,722
その他	639	3,199
固定負債合計	29,461	74,427
負債合計	100,768	152,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	128,776	133,234
自己株式	△2,640	△2,641
株主資本合計	156,011	160,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△609	△210
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,139	△2,523
退職給付に係る調整累計額	△556	△374
その他の包括利益累計額合計	△2,035	△1,836
非支配株主持分	1,049	977
純資産合計	155,025	159,609
負債純資産合計	255,793	312,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	188,451	227,949
売上原価	137,579	170,764
割賦販売利益繰延前売上総利益	50,872	57,185
割賦販売未実現利益戻入額	156	39
割賦販売未実現利益繰入額	39	109
売上総利益	50,989	57,116
販売費及び一般管理費	35,153	41,493
営業利益	15,835	15,623
営業外収益		
受取利息	86	103
受取配当金	167	126
助成金収入	—	700
その他	283	267
営業外収益合計	537	1,198
営業外費用		
支払利息	370	496
社債発行費	—	167
為替差損	269	351
その他	128	344
営業外費用合計	768	1,360
経常利益	15,604	15,461
特別利益		
固定資産売却益	12	23
投資有価証券売却益	688	1
負ののれん発生益	—	487
特別利益合計	700	511
特別損失		
固定資産除売却損	42	52
減損損失	44	—
投資有価証券評価損	—	2,416
特別損失合計	86	2,468
税金等調整前当期純利益	16,218	13,504
法人税、住民税及び事業税	4,761	5,160
法人税等調整額	△32	545
法人税等合計	4,728	5,705
当期純利益	11,490	7,799
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	27	△77
親会社株主に帰属する当期純利益	11,462	7,876

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,490	7,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,232	398
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,617	△412
退職給付に係る調整額	136	182
その他の包括利益合計	△3,713	168
包括利益	7,777	7,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,812	8,075
非支配株主に係る包括利益	△35	△107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	120,606	△2,639	147,841
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			11,462		11,462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,170	△0	8,169
当期末残高	13,021	16,853	128,776	△2,640	156,011

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,622	—	1,270	△585	△693	1,615	587	150,044
当期変動額								
剰余金の配当								△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益								11,462
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,232	△0	—	△1,554	136	△3,650	461	△3,188
当期変動額合計	△2,232	△0	—	△1,554	136	△3,650	461	4,980
当期末残高	△609	△0	1,270	△2,139	△556	△2,035	1,049	155,025

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	128,776	△2,640	156,011
当期変動額					
剰余金の配当			△3,419		△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益			7,876		7,876
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,457	△0	4,457
当期末残高	13,021	16,853	133,234	△2,641	160,468

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△609	△0	1,270	△2,139	△556	△2,035	1,049	155,025
当期変動額								
剰余金の配当								△3,419
親会社株主に帰属する当期純利益								7,876
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	0	—	△383	182	198	△71	126
当期変動額合計	398	0	—	△383	182	198	△71	4,583
当期末残高	△210	—	1,270	△2,523	△374	△1,836	977	159,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,218	13,504
減価償却費	2,984	4,147
減損損失	44	-
のれん償却額	188	358
負ののれん発生益	-	△487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△423	△596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	△100
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△117	69
受取利息及び受取配当金	△253	△229
支払利息	370	496
為替差損益 (△は益)	74	193
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△688	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	29	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,492	△5,459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,302	△6,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,650	△7,149
その他	△2,421	3,177
小計	7,073	4,142
利息及び配当金の受取額	255	232
利息の支払額	△372	△494
法人税等の支払額	△4,441	△6,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	△2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10	114
有形固定資産の取得による支出	△12,518	△11,908
有形固定資産の売却による収入	94	145
投資有価証券の取得による支出	△3,861	△226
投資有価証券の売却による収入	889	4
事業譲受による支出	△412	△4,067
関係会社株式の取得による支出	-	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△795	△14,778
その他	△438	△802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,052	△31,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,077	469
長期借入れによる収入	6,200	1,760
長期借入金の返済による支出	△6,800	△1,760
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,292	△3,419
非支配株主への配当金の支払額	△17	△21
非支配株主からの払込みによる収入	513	—
その他	△243	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,717	25,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△615	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,871	△8,755
現金及び現金同等物の期首残高	86,624	65,753
現金及び現金同等物の期末残高	65,753	56,997

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……39社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・デマーグ GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 34 社

(新規)

当連結会計年度において、Terex Cranes Germany GmbH (現：タダノ・デマーグ GmbH)、Terex France SA (現：タダノ・デマーグ・フランス SA)、Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH (現：タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトウングス GmbH) の株式を取得しました。当社がタダノ・デマーグ GmbH を子会社化したことに伴い、Terex Scandinavia AB (現：タダノ・デマーグ・スカンジナビア AB)、Terex Cranes Spain S.A. (現：タダノ・デマーグ・スペイン SA)、Terex Cranes UK Limited (現：タダノ・デマーグ・ユークー Limited)、Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG (現：タダノ・リアルエステート GmbH & Co. KG) を連結子会社を含めております。また、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディング L.L.C については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社を含めております。

なお、タダノ・ベルギー B.V.B.A. はタダノ・ベルギー BV へ、商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 3 社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社はデマーグ・アイピーホールディング GmbH であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・ユークー Ltd、タダノ・フランス SAS、タダノ・ネーダーランド B.V.、タダノ・ベルギー BV、タダノ・デマーグ GmbH、タダノ・デマーグ・フランス SA、タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトウングス GmbH、タダノ・デマーグ・スカンジナビア AB、タダノ・デマーグ・スペイン SA、タダノ・デマーグ・ユークー Limited、タダノ・リアルエステート GmbH & Co. KG、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディング L.L.C、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・チリ SpA、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、多田野（北京）科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイランド Co., Ltd.、タダノ・イタルタイ Co., Ltd.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、タダノ・オセアニア Pty Ltd 及びエーエムエル・イクイップメント Pty Ltd の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
 その他有価証券(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法
 なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

- 商品・製品 …… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 半製品 …… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品 …… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社グループ製品を購入する顧客の提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社グループの保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS 第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度期首の使用権資産が993百万円（連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示）、流動負債のリース債務が253百万円、固定負債のリース債務が739百万円それぞれ増加しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース債務と同額とする方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは事業領域を「抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」を長期目標の1つとしております。

「LE世界No.1」の達成に向け、従来の志度工場に加え、建設用クレーンを製造する香西工場が当連結会計年度より稼働を開始いたしました。当社は香西工場の建設を契機として、減価償却方法の再検討を行いました。その結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ857百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,058 百万円	50,749 百万円

2. 偶 発 債 務

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

3. 土 地 再 評 価 法 の 適 用

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,365 百万円	6,254 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	65,952 百万円	57,075 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 198 百万円	△ 78 百万円
現金及び現金同等物	65,753 百万円	56,997 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,869,520	657	67	2,870,110
合計	2,869,520	657	67	2,870,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,646	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,870,110	434	58	2,870,486
合計	2,870,110	434	58	2,870,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,772	14.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年10月30日開催の取締役会による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,772	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・デマーグ GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,740	21,870	40,700	173,312	15,139	188,451	—	188,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,768	21,117	665	62,551	230	62,782	△62,782	—
計	151,509	42,987	41,366	235,863	15,370	251,234	△62,782	188,451
セグメント利益又は損失(△)	15,723	△1,123	1,529	16,129	294	16,423	△587	15,835
セグメント資産	213,083	36,587	24,318	273,989	11,338	285,328	△29,534	255,793
その他の項目								
減価償却費	2,138	595	131	2,864	119	2,984	—	2,984
のれんの償却額	13	124	—	138	50	188	—	188
減損損失	—	—	44	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,697	370	228	14,296	162	14,458	—	14,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△612百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売 上 高	97,069	19,122	41,857	38,298	30,401	188,451

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2 (注)3	連結財 務諸表 計上額 (注)4
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	121,414	32,074	58,708	212,196	15,753	227,949	—	227,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,040	36,479	429	76,948	473	77,422	△77,422	—
計	161,454	68,553	59,137	289,145	16,226	305,372	△77,422	227,949
セグメント利益又は損失(△)	17,048	△4,702	3,719	16,065	△14	16,051	△427	15,623
セグメント資産	206,235	91,413	33,329	330,978	13,379	344,358	△32,311	312,047
その他の項目								
減価償却費	2,610	1,195	115	3,921	225	4,147	—	4,147
のれんの償却額	13	82	—	95	262	358	—	358
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	487	487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,605	815	135	12,556	345	12,902	—	12,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△520百万円が含まれております。

3. 負ののれん発生益は、特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益として調整額に表示しております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米	国		
売 上 高	104,527	24,363	60,898	50,970	38,159	227,949

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)は、日本で857百万円増加しており、日本以外については影響ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,215.95円	1株当たり純資産額	1,252.72円
1株当たり当期純利益	90.52円	1株当たり当期純利益	62.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,462	7,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,462	7,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,630	126,630

(追加情報)

当社は、2019年2月、米国 Terex 社と、同社が所有する Demag ブランドのクレーン事業（以下「Demag 事業」という）の株式取得等に関する契約を締結し、2019年7月31日をもって買収を完了しました。

Demag 事業の取得に関連する取引の概要は以下のとおりであります。

I 取得による企業結合

1. 企業結合の概要（株式の取得）

1) 被取得企業の名称（※ 買収完了後の名称）及びその事業の内容

被取得企業の名称	Terex Cranes Germany GmbH（※ タダノ・デマーグ GmbH）
事業の内容	建設用クレーンの開発・製造・販売・サービス
被取得企業の名称	Terex France SA（※ タダノ・デマーグ・フランス SA）
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH （※ タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトゥングス GmbH）
事業の内容	不動産の管理等

なお、Terex Cranes Germany GmbH の子会社である企業の名称（※ 買収完了後の名称）及びその事業の内容は以下のとおりであります。

企業の名称	Terex Scandinavia AB（※ タダノ・デマーグ・スカンジナビア AB）
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
企業の名称	Terex Cranes Spain S.A.（※ タダノ・デマーグ・スペイン SA）
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
企業の名称	Terex Cranes UK Limited（※ タダノ・デマーグ・ユークー Limited）
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
企業の名称	Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG（※ タダノ・リアルエステート GmbH & Co. KG）
事業の内容	不動産の保有・運営等

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはLE（Lifting Equipment、抗重力・空間作業機械）を事業領域と定め、「LE世界 No.1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでおります。

Terex社のグループブランドの一つであるDemag事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評があります。

株式取得及び事業譲受を含む同事業の買収によって、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加え、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。これによって、グローバルでのプレゼンスを大幅に拡大し、長期目標である「LE世界No.1」達成に向け、邁進してまいります。

3) 企業結合日

2019年7月31日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

5) 結合後企業の名称

上記1. 1)をご参照ください。

6) 取得した議決権比率

Terex Cranes Germany GmbH 100.0%
Terex France SA 99.9%
Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH 100.0%
Terex Scandinavia AB 100.0% (間接所有)
Terex Cranes Spain S.A. 100.0% (間接所有)
Terex Cranes UK Limited 100.0% (間接所有)
Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG 94.0% (間接所有)

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

8) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年8月1日から2019年12月31日まで

2. 企業結合の概要(事業の譲受)

1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称(※事業を譲り受ける当社の連結子会社の名称)

Terex India Private Limited (※タダノ・エスコーツ・インディア Pvt.Ltd.)
Terex Singapore PTE. LTD. (※タダノ・アジアPte.Ltd.)
Terex Australia Pty Ltd (※タダノ・オセアニアPty Ltd)
Terex USA LLC (※タダノ・アメリカCorp.)
Terex Latin America S. de R.L. de C.V. (※タダノ・アメリカCorp.)
Terex Canada Ltd. (※タダノ・アメリカCorp.)
Terex Latin America Equipamentos LTDA (※タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレ
ヴァサオンLtda.)
Terex Equipment Middle East LLC (※タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメン
ト・トレーディングL.L.C)
Terex (Shanghai) Management Co., Ltd. (※多田野(北京)科貿有限公司)
Terex (China) Investment Co., Ltd. (※多田野(北京)科貿有限公司)
Terex (Changzhou) Machinery Co., Ltd. (※多田野(北京)科貿有限公司)
事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス

2) 企業結合を行った主な理由

上記1. 2)をご参照ください。

3) 企業結合日

2019年7月31日

4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社による事業譲受

5) 結合後企業の名称

変更ありません。

6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

7) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

タダノ・エスコーツ・インディア Pvt.Ltd. 2019年8月1日から2020年3月31日まで
上記以外 2019年8月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,282百万円
<hr/>		
取得原価		21,282百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因（株式の取得及び事業の譲受）

1) 発生した負ののれんの金額

487百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において価格調整等が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

2) 発生原因

被取得企業及び取得した事業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものです。